

(2019年6月27日講演)

14. 中国の政治・国家戦略と現状 — 中国モデルの模索・ディレンマと可能性 —

早稲田大学 名誉教授 天児慧委員

今、委員長から話があったように世界の注目はG20というよりも、G20の中の米中関係に目が向けられているような状態で、私も今日のテーマはどうしようかなと思った。やはり米中関係を中心にして話すか、それとも一带一路にするか、あるいは私の持ち分である中国の政治動向を中心にしてやるかとかいろいろ考えたが、一带一路は大橋委員がかなり詳しく専門的に話されると思うので、やはり私の餅屋の部分を見せたい。あとは中国の将来像のようなものを、未来をどのように読み込んだらいいのかということが必要かなと思ひ、大変欲張ったレジュメを作らせてもらった。まず1つは、中国の政治動向、第1部という感じになるが、体制論を少し話したい。2番目に、中国の力量というか、今の中国を、当面の具体的な戦略を含めてどのように見たらいいのか。最後に、少し米中関係を語りながら、最近よく言われている、アメリカが特に力を入れて対中攻勢というか中国に対するさまざまな牽制球、米中戦争あるいはパックスシニカの議論、そのようなかなり刺激的な議論が多いわけであるが、その辺のところを私なりに見ていきたいと思う。かなり欲張った分量であるので、少し駆け足的になるかと思う。あるいは飛ばすような形で、後でごらん願うことになるかもしれない。

まず1ページ目、中国が改革開放路線を推進していく1979年のころからの流れを概観して見て、決して中国は単純に独自の道を歩もうとしていたわけではないと考える。ある意味で鄧小平が権力を握った最初の段階(1978年~88年)では、いかにしてヨーロッパあるいはアメリカ、日本といったところをモデルとしながら中国の近代化を進めていくかにこだわったことを確認しておきたい。

この時期、いわゆる経済体制改革と政治体制改革を同時的に追求していた。中国の改革を理解する上でしばしば経済が優先されたと、政治改革は無視されてきたというふうな見方があるが、80年代を見ると全くそうではない。特に胡耀邦が党の総書記に就いたころから、彼が失脚するまで、あるいはその後趙紫陽、天安門事件の前までは、「経済改革は政治体制改革とともに進めてこそうまくゆく」のだという認識を持ち、力説していたのである。毎年党大会のときに総書記が政治報告を行うが、1987年の第13回の党大会の報告の中に政治体制改革方案が盛り込まれた。そのキーワード「党政分開」というのは党と行政の機能を分離するという意味であるし、「対口部」というのは、要は行政の組織のある部署、例えば財政に関する部署があればこれに対応した部署が党にもあり、党が全て行政の、例えば財政の部門をコントロールする。党の行政への指導の貫徹はこのような形で保障される。

こういった組織を徐々に廃止し近代的な公務員制度にしていこうという動きが実はあったわけである。

私はちょうどこの時期に北京の日本大使館に勤務しており、まさに私が行ったときから政治体制改革の議論が盛んに展開されるようになり、ある意味で興奮した状態でこの空気の中に触れることができた。だから、中国は本当にこのとき政治改革をやろうとしていたというのはよく分かる。

ところが、だんだんいろいろな対立ができて、特に党の指導をめぐって対立が生まれてきて、そして経済も、失業者の増加、物価の上昇、経済不正の増加などいろいろな形で行き詰まった状態になってくるのだが、そういう中で、政治的な問題として民主化推進と権威主義独裁の対立が深まっていく。これが天安門事件につながっていくわけである。そしてソ連東欧の崩壊によるパラダイムの転換が起こった（P2）。つまり政治改革と経済改革を同時に推進していこうという考え方から、政治を抑えて、経済改革を優先する。これは鄧小平が非常に立場をクリアにすることによって、その後今の中国につながっていく方向性が定まっていたということである。鄧小平は自らの共産党の体制が崩れることを非常に警戒し、その試みを「和平演変」と呼んだ。「和平演変」を起こす要因として「大気候」と「小気候」がある。大気候というのは国際情勢、そして小気候というのは国内情勢、こういった大気候、小気候の連動によって民主化勢力が台頭してきていると判断した。小気候を推進したカナメに趙紫陽がいたため、彼を失脚させ、上海のトップで非常に経済改革はするが政治に関しては一党体制を強く堅持していくという姿勢を持っていた江沢民が登場し、以後、そういった姿勢が貫かれているということである。

一番下から2行目に、王滬寧（ワン フーニン）という人である。今党のトップ7の1人で、上海の復旦大学の教授で政治学者だった。私も当時は割とよく会っていた男であるが、彼が民主化を批判して、中国は新権威主義が必要なのだということを強調している。新権威主義というのは、次に見るいわゆる中国型の開発独裁と理解していいと思う（P3）。

ホアン・リンツの権威主義論をベースにして、いわば民主化へ向かって行く体制移行の過渡期としての権威主義が理論的に整理されてきた。権威主義体制の特徴とは、デシジョンメイクの参加が少人数で、デシジョンメイキングの手続でその責任が非常に不分明であり、体系的なイデオロギーがない。国民は従順で政治動員を採らない、指導者の権力行使が実際には予測可能な範囲で行われていくなど。リンツ自身が指摘したような権威主義体制モデルが当時の中国の状況にかなり当てはまるのではないのかというのが、我々中国政治研究者の中で、当時は合意された理解であったと思う。

つまり、この場合には、全体主義体制から民主主義体制へ移行する過渡期の体制という意味で権威主義体制が位置付けられているということである。私は、先ほど言ったトップ7の王滬寧ともあって議論したことがあるが、やはり彼自身も最終的には民主化を考えていたと言えると思う。しかし、今日の中国の政治体制というのはそれからも少しづれが出てきていることを、以下申し上げたいと思う。

江沢民の体制が天安門事件から言えば 12 年続いて、そして、その次に胡錦濤体制に移行するわけである。共産主義青年団という中国の共産主義組織の中では比較的リベラルな組織があり、これを長いこと実質的に指導したのが胡耀邦で、それから天安門事件で失脚した胡耀邦の後継者であった胡啓立、胡啓立の後継者が胡錦濤というような形で、3 人の胡と言う人が続くわけであるが、この胡錦濤も割とリベラルな人で、胡錦濤プラス温家宝体制ができていた。温家宝も趙紫陽の秘書を長いことをやっていて、胡錦濤と併せて国民総理になった人である。

こういったリーダーがトップに出てきて、共産党の指導体制の雰囲気としては、(2) に書いたような下からの民主の動きを肯定する、少し開かれた政治参加が広がっていく (P4)。もちろん、共産党体制を前提とした秩序の維持というものがまず強く出されるわけであるが、そういう感じがあった。

次に書いた俞可平という人は、胡錦濤のブレーンとも言われた人で、当時は党中央編訳局の副局長をやっていた、結構地位の高い人である。今は習近平に冷遇されて北京大学の教授になっている。彼が「中国青年報」という共産主義青年団の機関誌に出した「民主とは良いものである」というタイトルの論文で、民主というのは普遍的価値なのだということを堂々と言って、中国もその普遍的価値の実現に向かって努力するというようなことを言っているわけである。だから、私などは、天安門事件の後遺症が 12~13 年後にようやく癒やされて、そして中国が再び民主化という正常な流れに乗ってきたのかなと思った。

新しい状況は、(1) に書いたような経済の急激な成長によって、いわゆる階層構造に大きな変化が生じて中産階級的な人がかなり増えてきたことと、それから農村から都市へ大量の農民工と言われる人が大量に移動し始めたということである。このスケールというのは大変な数で、私が後で調べた数字で言えば、大体 3 億人ぐらい。これは私の最近の著書『中国政治の社会態勢』(岩波書店) に載せてある。農民工、つまり都市戸籍を持ってない労働者が都市に流れてきたのがそれぐらいの規模である。こういったまさに構造的変化である。

それから、非政府情報ネットワークの広がりということで、市民運動とか NGO の勃興というのがすさまじい勢いになった。この典型的なものは多分、2008 年に四川の大地震があった時、学生たちとか青年がボランティアで四川に行って、自分たちで救済活動をやろうということをやった行動であろう。

それから、インターネット、SNS が急激に発達してきたため、上海と温州を結ぶ新幹線が脱線事故を起こしたときに、それを地元の共産党の幹部が共産党員を動員して埋めて隠してしまった時に、一般市民が携帯で写して全国に流したというのがある。党政府に対する非難が高まる中で、結局最終的には鉄道省が廃止されるというところまで行ってしまった。こういった状況が、つまり下からのいろいろな異議申し立てが政治や社会を変えていくような現象が非常に目立って出てきた。そのほか環境破壊につながる工場の誘致、あるいは公害問題とかこういうものが出てくる。それと当時の政権 (胡錦濤政権) の考え方が

ちょうどフィットしていくというかハーモニーをとって、そしてもしかしたら中国に民主的な社会が生まれるかなというような雰囲気が生まれたことがある。

ところが、それが今日ではいわゆる逆行状況になっていく。(3)の大国主義、愛国主義の台頭、そして今中国の基本的なスローガンとして言われる「中華民族の偉大な復興」の実現。この中華民族の偉大な復興は、別に習近平が初めて言ったわけではなく、共産党に正式なスローガンとして採用されたのは2002年第14回党大会の江沢民のときである。しかし、実は、先ほど言った趙紫陽の1987年の13回党大会、政治改革を出した党大会に全く同じ文章がある。だから、中国のリーダー・エリートたちにしてみれば、中華民族の復興はかなり心理の深層の中に埋め込まれている考え方だなということがよく分かると思う。もっと言ってしまえば蒋介石の『中国の命運』という本でも、「中華民族の復興」という言葉を使うが、これをやらなければいかんのだと言っているわけである。孫文も救国主義を言っている。

そこで、いよいよ中国独自のパラダイムを非常に明確に模索し始めるわけである(P5)。それを私なりの解釈をすると、そもそも改革開放の当初は欧米の民主主義に対するある種のあこがれを持って、欧米型の近代化を進めていくのだと言っていたが、しかし、考えてみれば欧米の民主主義自体が混乱し始めて今の状況が生まれている。EUの問題もあるし、中東なども例えばアメリカが父のブッシュの時代にイラクを攻撃してフセインを打倒して民主主義的な自由の体制を作ろうとしたが、これがまさに混乱している、あるいはエジプトをはじめとする北アフリカも混乱している。中国エリートの間で何だこれはという話に多分なったのだろうと思う。それで、欧米民主主義の混乱によって終局目標としての欧米出自の民主主義体制に疑問が強く出てくる。

それから、これはかなり当たっていると思うが、制度化による社会安定の実現、つまり西欧的な「法治」に対しても疑問を抱き始めた。Rule of law というもの、これを歴史的に見れば、その経験が中国の歴史の中にはほとんど不足している。ある意味で春秋戦国時代のようなアナーキーな状況、『三国志』のような大混乱を歴史的に経験し、それに対して「大一統」とよく言うが、一つにまとまっている王朝的な体制を善しとする。王朝的な体制の基本は人治であるから、そういう意味でこの法治というものの経験が欠落している。

今の中国は、実は治安に使う政府の支出のほうが軍に使う金よりも多い。我々は中国が軍事力を増強しているという側面ばかりに目をとられているのだが、実は国内の治安、公共安全のほうが多い。特に習近平がトップになった2012年から以降を見ると、逆転しているのである。そして、2015年で2倍近い膨大な数になる。だから、いかに治安に力を入れるかということがわかる。

先ほど申し上げたように、独自の政治発展のパラダイムを示すこと。この中で少し極端なというか典型的な主張だけを紹介したが、伝統の再評価、その典型は新儒家と言われる人々がいる。ここでは康曉光という若い人の主張を紹介しておいた。「仁政」というのは孟子が言った言葉であるが、この『仁政』をタイトルにした本を書いている。その中で彼は、

主権は人民に属する。だが、統治権は人民にはない、統治権は党にあるのだということを強調している。党というのは、彼に言わせれば新儒士である。もちろん、これは共産党に共通した認識ではないが、一つの典型的な主張であるということである。問題は、執政者の正統性を人民に問う手続きはないという点で、指導者の正統性は政策面で成果を上げる、執政能力を示す、さらには歴史的に正統とみなされてきた政権との継承性があることで判断されるようである。

これをまとめて非常に面白い表現をしたのがシンガポール大学の東アジア研究所の所長をやっている鄭永年という人である（P6）。私も親しくしているが、北京大学を出てから海外に出て、いろいろなところで仕事をしながら今シンガポール大学に落ち着いているのだが、この彼が言っている表現は非常に言い得て妙だということで紹介したいと思う。

大一統というのは一つにまとまるのが優れているという意味であるが、皇帝権力の考え方としてこういう古くからの儒教文化がある。共産党にも実はそれは非常に共通している。その前提というか、儒教的統治を支える考え方は賢人政治論である。しかし、共産党には伝統的な権力にはない面がある。皇帝権力には民主化はないが、党権力では現代の中央集権を基盤とした上で民主化があり得るといふ言い方を鄭永年はしている。

だが、西欧の民主とは実は違う。西欧の民主は政治問題を外部化することを通して問題解決を図る。外部化するというのは、天児の解釈であるが、例えばメディアを使ったり、多党政治でいろいろな野党からの意見を論争させて、そして問題を明らかにして、その上で問題解決を図ることをする。中国はそうではなく、現代の中国の党権は政治過程を開放する。実は中国の政治過程というのは、我々は一党独裁だから上が全部決めてしまうと理解されていると思うが、しかし、実は内部においてはかなり激しい論争し、練っていく過程がある。その内部化することを通して問題解決を図る。党権こそ中国政治の核心で、これを理解しないと中国政治は理解し難いということを行っている。

実は私は1980年代の終わりに毛金の日本大使館に勤務していて、外交官という特権を使って、チベットと青海省以外の中国全国を回り、視察した。それを通して感じたことを理論的に整理したが、中国社会は実は一つの色に塗られない断層社会だということを強く感じるようになり、それを「4つの断層性」という言葉で整理した。もちろん、断層性というのは完全に関係性を絶った状態でもないし、全く断層の構造が変わらないということを行っているのではない。人間の社会であるから、変化はある。しかし、例えば第1に、幹部と民衆の断層性があり、第2に、ここでは関係（guan xi）——これリレーションと理解したら間違いで、ヒューマンネットワークと考えたらいいと思うが——と制度の断層性を取り上げ、第3に都市と農村の断層性、第4に政治と経済の断層性を指摘し、相互の関係性から中国政治社会の動的な構造的特徴を見る必要がある。この4つの断層性を軸として今後の変化というものを見ていくとある程度中国の変化の構造が見えるのではないかというのが私の仮説である。政治と経済の断層性の説明が弱いなど私自身も思うが、そこにコメントすることが私の解釈である。それから、都市と農村の断層性の一番大きいのは、やはり都

市戸籍と農民戸籍がいまだに存在し続けているということである。それによって社会的な地位、あるいは活動の範囲が非常に制約されていく、あるいは人々の意識が制約されていることが問題である。

次に習近平の中国の対外政治、対外関係に話を進めていきたいと思う（P8）。習近平は2012年11月に初めて第1期の党総書記に就いて、党大会が終わった直後の夜に記者団を集めてトップリーダーのお披露目会をした。そのお披露目会で彼が繰り返して言ったことは、我々は中国の夢を実現するのだと、中国の夢とは「中華民族の偉大な復興」だと言っているのである。あと、それを補足するような言い方を、ほぼ1カ月後に次々と発表している。「偉大な中華民族の復興」とは、近代史以前の栄光の歴史の復活、そして近代史に関しては、近代の中で我々は凋落し、列強侵略による屈辱の歴史を受けた、これを払拭することだと言っている。そして改めて世界の中心を目指す強い志向力と示している。それはある意味で自らの「勢力圏の拡大」ということにつながってくる。

それから間もなくして、その偉大な復興の一環として「2つの百年」を成功裏に迎えようということを使い始める。「2つの百年」とは一体何か、2021年が中国共産党創立100年、2049年が中華人民共和国成立の100年、その2つの百年を成功裏に迎えようというふうに非常に分かりやすく目標が設定される。

今日は紹介しないが、2年前に開かれた19回党大会の習近平の演説の中ではさらにもう一つ節目を作った。2021年と2049年の間の2035年を設定し、その時に我々は全面小康（人々がまずまずの豊かな生活ができる状態）を実現するのだと言っているが、習近平は2035年には82歳である。2021年から2049年にいきなり飛んでしまうと自分の存在は21年で終わってしまうことになるので、もう少しやる気を示す意味で置いたのではないかと読んでいるが、一応大きな目標はこういうことである。

新しい外交原則に関しては、「韜光養晦」の放棄である。これは『三国志』に出てくる言葉であるが、これを鄧小平が使っている。鄧小平が、冷戦が崩壊しソ連が滅びた直後に、中国内部の特に保守派の軍の指導者たちがゴルバチョフの失脚を喜んだ。これで我々がついに世界の先頭に立てると言って喜んだら、鄧小平が今先頭に立つとつぶされるぞと、我々は絶対に先頭に立っては駄目だ、光の当たらない場所において自分の力を蓄えよということ強く言う。その核心は、自分の力はまだ弱いので、先頭に立って目立ってはならない、そういう立ち位置をしっかりとさせようとか、それが「韜光養晦」の核心内容である。

確かに中国共産党は鄧小平以降これをずっと続けてきていた。ところが2010年、習近平になる直前に日本を抜いてGDPで世界第2位になった。そのころから「韜光養晦」という路線はもう放棄してもいいのではないかという論争が党内で出てくる。胡錦濤はまだ積極的に「韜光養晦」を堅持するということを言うが、だんだんと大国的な主張が出てくる。習近平になって、はっきりとこの大国外交ということを使うようになる。その中でも米中との間で21世紀の創造的な新型大国関係を構築することを呼びかける。よく調べてみると結局この大国関係というのはアメリカと中国だけだということを知習は主張している。ほ

かの国とは大国関係ではないのだと。最近安倍外交の評価が上がって、日本も大国かなという話もあるのだが、いずれにしても、大国関係というのはアメリカとである。それから、創造的な新型というのは、要するところパワートランジションが起こっていく、つまり既存の支配的な大国に対するチャレンジャーが生まれる。このチャレンジャーと既存の大国との間にパワートランジションが起こるときは、しばしば戦争が起こると。『米中戦争前夜』という本をグラハム・アリソンという有名なハーバードの教授が書いていて——この人はキューバ危機の政策決定過程を分析した人、でその決定過程論はアリソンモデルと呼ばれるほどにアメリカの官僚制モデルの理論的な研究で名をはせた学者である。ここで彼が徹底的に言っているのは、このパワートランジションにおいて戦争が起こる。75%ぐらいの数字を挙げていたと思う。これはいわゆるギリシャの時代から、つまりライジングパワーするアテネは従来の大国スパルタと戦争が起こる、いわゆるペロポネソス戦争から始まる歴史を説き起こしながら、今日の米中に関して非常に高い確率で戦争が起こるということを言っている。習近平政権の米国への呼びかけは、そういう戦争状態にしないようにしよう、創造的な新型の大国関係をつくろうということだそうである。

それから、2014年11月の習近平の重要な演説がある。これが出たときに人民日報に5ページぐらい全部にわたって掲載されて、中身も注目すべきいくつかの点があり、私は習近平外交を紹介するときにはこれを必ず出口というか出発点として紹介している（P9）。去年の11月に朝日新聞の峯村記者が、中国通で中国との関係を強化しようとしていたケビン・ラッドというオーストラリアの元首相にインタビューした記事があった。峯村はケビン・ラッドに中国外交に批判的な発言が増えているのは何がきっかけだったのかと聞いたところ、ラッドはこの2014年の11月28日ですべてが変わったと、この中央外事工作会議で、習近平国家主席がこれまでと全く違う世界観を打ち出したからであるところ言っている。やはりこれは本当に重要な文章だったなということを確認してあえてそれを入れたのだが、私が紹介したものだけではこの全体像は見られないのだが、あまりに長いものであるから要約というかポイントしか紹介することができない。ポイントは何かというと、中国の政治文章では本音の部分と、いわば建前というか形式で主張している部分があることは承知しておかなければいけない。世界は多極化へ向かうこれは冷戦後の建前の表現。この1番目の文章の一番の問題は、国際体系の変革の方向は変わらないということである。国際体系・国際システムというものは変わっているのだが、この方向性は変わらない。要するに既存の勢力、欧米あるいは日本も含めて、現状の国際的な秩序を維持することは我々欧米・日本などの基本的な姿勢であるが、中国は一貫してこの国際体系の変革を言う。この変革のチャレンジャーのリーダーは中国だ。それから世界の矛盾と闘争が先鋭化している。アジア太平洋地域全体の繁栄と安定の動向は変わらない。これは中国がまさにその中心に座ってエンジンを掛けるからだということである。最後の民主化、平和共存、各国は大小、強弱、貧富に関係なくというのは、冷戦が崩壊した後の中国の一貫した主張である。だが、これは建前の臭いが強い。私はよく中国の学者に対しても、国の大小や強弱は関係

ないと言いながら、あなた方は大国外交をしようとしている、そういう自分の立ち位置というのはこの文章の中でどのように位置付けられるのかと言ったら、ほとんど皆黙っている。

もう一つは、中国的特色、中国的風格、中国的氣概を持つ。義理観を貫き、正義と利益の双方に配慮し、信義と情義を重視とか、親・誠・恵・容の周辺外交理念を貫きと、こういった言葉を習近平はやたらと使う。これは全部基本的には儒教の考え方である。恐らくこれを話したときは、自分の権威を主に国内に示すということが一番大きな目的だったのだろうが、やはり自分が中国語を使って、中国語の概念というものを少しずつ外に広げていくことがいわば中国的世界を世界に拡大するという、つまり文化の部分であるということかなと私は今思っている。これは一带一路の推進にも実は関連してくるということである。

それから、戦略的な部分でいくと、海洋進出戦略と東アジア認識（P10）。次のページに地図を入れておいた（P11）。第一列島線というのは、ちょうど東シナ海と南シナ海を囲むラインである。これはもともとは1949年、アジアの冷戦が進むころにアメリカが設定した、アチソン・ラインがちょうど第一列島線に当たる。第二列島線というのは、この外側で、東京湾からずっとグアムを通過してニューギニアのほうへ行くラインである。

世界で覇を唱えていくには海軍を増強が急務であり、鄧小平はその計画を作成するにあたって劉華清に白羽の矢を立てた。劉華清は海軍の司令員である。もともと中国は陸軍、ゲリラ戦でできた人民解放軍であるから、海軍がない。建国直後に、これは毛沢東だろうと思うが、劉華清をソ連に派遣して海軍の指導者としてのトレーニングを受けさせる。劉華清は解放戦争期の第二野戦軍で鄧小平がリーダーをやっていたころの部下である。鄧小平も非常に長期的な戦略家だと思うが、自分が権力を握った1982年、劉華清にこの海軍の長期発展戦略計画を直ちに作れという命令を出している。それがすぐに出たかどうかは分からないが、何年かたって内々で情報が流れ出てきた。これは未だに公式には発表されていない。そこにあるように、再建期2000年まで、そして躍進前期2010年、躍進後期2020年、完成期2040年という形で目標が設定された。これを見て私があっと思ったのは、尖閣の問題である。尖閣で漁船衝突が大きな問題になったのは2010年である。だから2010年に、もしかしたら第一列島線突破の最初の試みを実はやったのかと思っている。それから、ちょうどこのころにいわば航空母艦の建造を始めて、今既に1隻が完成し、続いて3隻が建造中といわれている。

経済の近代化建設の計画はどうなっているのか（P12）。この計画に関しては、目標として小康社会の全面的な完成がある。小康という言葉は、中国語と日本語では全く逆である。日本語では小康というのは「小康状態」と言われるように悪くなるのを何とかとどめている状態を言う。中国の場合は、良い未来があり、それに向かって徐々に良くなっていくその過渡期の状況をいう。この小康の設定があり、さらに、今13次5カ年計画、16年から22年の経済建設をやっているわけである。中身としては、その政策方針の中にあるように

イノベーションの発展。それから調和とバランスということを特に重視している。生態系環境などを含めたグリーンの発展。開放に向けてのウィンウィンの実現とか、このようにある意味では非常にきれい事かもしれないが、こういうことを目指してやろうということが中心である。

AIに関して、AI2030年という、AI産業を世界のトップにするための新たな国家戦略計画が出てきている（P13）。具体的には、テンセントは医療分野、アリババは有名なネット通販の会社、それから百度、これは中国のGoogleに当たる情報のプラットフォームである。それから科大訊飛は音声認識にフォーカスし、それぞれAIを積極的活用したハイテク機器の開発に集中する。中国国家が国家戦略としてそれらを推進し、成長させるというようなことが見られている。この規模も、正直言って桁外れの規模である。第1段階で1兆元、第2段階で5兆元で、第3段階では世界のAI核心センターになるということで10兆元、日本の国家予算を超えるか、あるいはそれに相当するような額がインターネットAIに計画としてつぎ込まれているということである。

それから、最近アメリカとの対立で大変問題になっているのが「中国製造2025」である（P14）。メイド・イン・チャイナということを行いながら、実際にはなかなかそうではない。アメリカからアメリカのハイテク産業を盗んでいるという非常に強い批判を受けているわけであるが、しかし、着々とその成長をさせているということも否定できない。これは日経の報道だったと思うが、AIスタートアップ産業が17年6月で世界の総数の2,542社中中国は592社、アメリカに次いで2位だということになっている。だから、知財大国、イノベーション大国へと劇的に変貌しつつあると言えるかもしれないということである。

ここから現状分析的な作業を少ししていく（P15）。基本的な認識としては、まさに構造的な、あるいは歴史的な転換期に世界は入ってきたと言っていいかもしれない。約百年続いたパックスアメリカーナ、パックスアメリカーナの時期をいつまでと考えるかは諸説あると思うが、最初のパックスアメリカーナは第1次世界大戦ということで、ほぼ百年続いたといえよう。このアメリカの揺らぎが始まった。深刻にそれを受け止めたトランプ政権がエゴイズムむき出しでアメリカファーストを言い始めた。挑戦者中国は、見た目は盤石の体制として確立し、「2つの百年」に向けて順調に伸展するかに見えているのだが、現在の中国は内憂外患の状況に置かれている。最大の難関はやはりアメリカの全面的な対中対決をどうかわすかということである。

去年の今ごろ、対中商品への高課税に踏み切る少し前であるが、中国がアメリカのご機嫌を取っていけば何とかうまくいくのではないかというくらいはあったように思う。二度目のトランプの訪中などでもお土産をたくさん持たせるようなこともやったわけであるが、アメリカの姿勢は極めて堅い。それから、朝鮮半島が動き始めてきているのも事実である。これは動くかどうかまだ分からないが、しかし、10年ほどのスパンで見ると、やはり朝鮮半島が大きく動き始めたと言えそうである。それによって地政的な構造も変わってくると思う。朝鮮半島の問題は、非核化の問題、南北政権の共存から統一という課題、それ

から東北アジアの平和枠組みの構築というシナリオがあり、今のところ非核化が表に出て進んでいるが、こういうものが相互に連動しながら進むのではないのかと思う。朝鮮半島が大きく動き出したのは2018年2月の平昌オリンピックの前後からである。平昌オリンピックでは南北の交流が非常に積極的に進められて、私も驚いて見ていたが、中国は明らかになめていたと思う。大したことないと、あのようなものはやらせておけと思っていたのが、実はトランプが金正恩と会うという事態がもしかして実現しそうだということになって慌てて、3月の末に金正恩を北京に呼び付け、5月の末にもまた大連で会うと、6月のシンガポール会談の直後もまた北京に呼ぶというような形で、必死で北朝鮮を引き留めるといのように動き、今かなり功を奏しているのではないか。ただ、今回はまだ分からない。今回また文在寅が動き始めているから、アメリカと交渉して、実はこのトランプがG20の終わった後にもしかしたら韓国を訪問するかもしれないという報道が今出ているが、これももし訪問したら電撃で金正恩と会う可能性はある。ただ韓国に行くだけなどということは私には考えられないので、そういうこともあり得ると思う。

それから、朝鮮半島を見るときにもう一つ大事なものは、大国に翻弄された歴史であるということ、これは日清戦争のときは日本と清国との間でまさに朝鮮半島取りの戦いがあったし、冷戦の中では朝鮮戦争があったわけで、そういうことのいわば犠牲になった地域はやはり独自の考え方を持っていることを計算に入れておかないといけないと思う。単なる大国のいわばパワーゲームだけでは議論できない。

それから、4番目の政治対立を越えたグローバルイシューがどんどん進んできた。要するに単純な冷戦にはならないということである。今回の米中の対決は、米中の対決としては明らかに冷戦的な対立で、これはそう簡単にはお互いが譲れない。パックスアメリカーナからパックスシニカに移行するかしないかという議論であるから、そのようなものはアメリカが認めるははがないわけで、これはかなり激しい。だがそのことで、他の国々がどちらになびいていくのかという形で世界が揺れていく、収斂していくことにはならないと私は思っている。

以上のことを踏まえながら中国の可能性のようなものを少し見ていこうと思う（P17）。これは皆さん思い出される方もおられるかもしれないが、1994年にレスター・ブラウンが『誰が中国を養うのか』という有名な論文を『ワールド・ウォッチ』誌で発表した。要は2030年の中国には大変な食糧危機が起こると警告を発したわけである。第1のシナリオ、第2のシナリオという形で提起し、第1のシナリオは現在の年間穀物消費量を300キロと考えた場合、第2のシナリオは400キロと計算した場合で、結局いずれにしても中国では2億トンあるいは3億6,000億トン不足の状態が出現すると、これは大変なことで、どうするのが実は中国をめぐって深刻な問題になるだろうということを指摘したわけである。

だが、今になってみると、そのような問題は起こっていない（P18）。中国の一昨年の穀物生産量は6億1,793万トンという数字が出されている。つまり、この予測は全く外れた

ということである。さらに、食料不足が起こる状態に対して中国側はいろいろな手を打っており、どれだけの規模なのかを具体的に示せなかったが、要するに食糧増大戦略として、1つは食糧合弁会社を周辺諸国に進出して作っている。例えばベトナムとかカンボジアとかラオスとか、それからロシアのシベリア地域、こういったところに食糧合作の企業を作って、中国の投資で生産して、それを中国が輸入することをかなりやってきている。アメリカに対してもそうである。だから、そういう意味での中国の食糧問題は今後深刻にならないのではないかという感じを私は持っているが、参考意見があったらぜひよろしくお願いする。

2番目の難題としては、貧困格差の問題（P19）。この貧困格差の問題は確かに中国においてかなり厳しいことが幾つかの調査から明らかになっており、北京大学の調査あるいはスタンフォード大が行った調査もある。しかし、一つの流れとして見れば、農村部の貧困人口の推移はこういう形でずっと減少していく（P20）。だから、世界の貧しい途上国の中で貧困問題に関して比較的成果を上げている国の一つとして中国があると言うのも間違いではないと思う。

それから、エネルギーに関してである（P21）。エネルギーは、この構造が基本的に変わっていない。グラフの真ん中の紫色が石炭エネルギーである。石炭エネルギーは長いこと80%~70%だったが、最近になって60%の後半という状況になっている。それに対して石油が増えているわけである。それから、再生可能エネルギーも増えているということである。

この電源別発電設備容量の推移を見てもらうと、2000年の段階ではやはり火力発電、水力発電、原子力、そして風力がわずかあるということだったが、これが約10年の間にものすごい勢いで風力発電と太陽光発電が急増している（P22）。圧倒的に原子力発電を超えている。原子力発電の建設計画はかなり意欲的な計画があったが、その勢いはこれだけ落ちてきている。やはり福島原発の問題も絡んでいるのかと思われるが、それと風力や太陽光発電の安価な発電のめどが立ってきたことももちろん関係すると思う。例えば環境問題、グリーンエコノミーを推進するのだというのが13次5カ年計画にあったが、こういう形で具体的な発展を見ることができる。

次の表は、ゴールドマンサックスの調査結果による2030年の世界のGDPと人口（P23）、それから2050年のGDPと人口（P24）の予測である。これは少し前の調査結果であるが、2030年で中国がGDP1位になると言われている。人口も2030年で14億人で1位になる。アメリカが2位、インドが3位に、日本は4位という数字が出ている。中国が2030年に経済規模で1位になる。さらに2050年までスパンを伸ばすと中国は52兆ドルで、アメリカの34兆ドルをはるかに超える。第3位はインドの31兆ドルと予測されている。人口はこの段階でインドが世界1位になると予測である。これが当たるかどうか、先ほどのレスター・ブラウンの食糧の問題と併せて考えなければいけないのだが、一応目安として以上のような予測が出されている。

それから、軍事力について言えば、アメリカはもちろん断トツの第 1 位であるが、中国は今のところ第 3 位だ (P25)。日本は第 7 位である。それを将来 2030 年までスパンを伸ばした数値で見えていく (P26)。これは SIPRI (ストックホルム国際平和研究所) の予測データである。青色の点線が中国である。赤の直線がアメリカで、2030 年で 1 兆 3,353 億ドル。中国が 1 兆 675 億ドル。少なく見積もったときでもアメリカと中国はかなり接近するという予測である。日本は現在、500 億ドル強であるが、2030 年には 800 億ドル強に変わるだろう。しかし、その変わり方は平行線に近い。それに対してアメリカ、中国は右肩上がりの形になっていくということである。

そこで、今の経済規模、軍事力の規模あるいは情報産業の発達等を含めてどのように実際を見るのかということまで話をしたい (P27)。チャールズ・カプチャン、彼は比較的若い、ジョージタウン大学のプロフェッサーだと思うが、『ポスト西洋世界はどこに向かうのか』で、西洋世界が勃興したのは、明らかに場所と偶然の産物であった、今や世界は次のステージに進みつつあると言っている。次のステージに進みつつあるというのは当たっているかなと思う。リーダーシップを引き継ぐ候補としては、東アジアが最有力視されてきている。ただ、彼は、21 世紀はアメリカのものでもなければ中国のものでもない、アジアのものでも、その他の誰のものでもないという言い方をして、いわば多極的な多元的なシステムというものを想定する。最近こういう人も何人か出てきていると思う。

では、米中を見てみるとどうか (P28)。米中はまさに共存から対決という時代に入ってきた。実は「Great power 2」という表現は、アメリカから出された言葉である。アメリカが 2008 年頃このような表現を使い始めた。有名なのはブレジンスキーの Foreign affairs に書かれた論文だと思う。あるいはオバマも大統領のときアメリカと中国の経済戦略対話などでも G2 に近い表現をしているし、ヒラリー・クリントンもそうしていた。ところが、当時は中国は乗らなかった。中国はこれに対して、結局 G2 だと言いながら我々に責任と負担を押し付けるのではないかということで、我々にはそういう力量はないので、G2 ではないと言って逃げていたのである。アメリカはそうは言いながらも、やはり中国に対する不信感が民主党政権の中で徐々に徐々に醸成されてきた。オバマが中国を訪問したとき、南方日報という広州の新聞のインタビューを受けて、そのインタビューの記事が全面に掲載される予定だった。その掲載されるものの中で民主化の問題や人権の問題にオバマが触れていた。これに党宣伝部が全部ストップを掛けたので、結局南方日報は、共産党中央に対するある種の消極的抵抗だったかもしれないが、オバマ・インタビュー掲載予定の 1 面を真っ白のまま出版してしまった。南方日報はよくやったなと私は思ったが、これはオバマにとっては、ある意味侮辱である。そういった米中関係の中で中国がだんだんと横柄な態度を取るような状況が見られるようになってくる。そうした中で、習近平時代を迎えるわけである。習近平は自信を持ってきて、先ほどから言ったような「創造的な大国関係」を作ろうと米国に呼びかけた。就任して翌年の 13 年 6 月にオバマを尋ねてカリフォルニアを訪問するのだが、そこで今言った「創造的な大国関係の構築」を提唱するが、アメリカは

乗らない。

「アメリカによる平和」への中国の挑戦という流れが明確になり、アメリカも強くそれを意識するようになる。最近に関しては、もう明らかにアメリカの政界あるいは経済界において、パワー・トランジションを意図した中国の挑戦という認識が非常に強くなってきている。それに反応するように中国の中ではまさにアメリカとの戦いは持久戦争だと、あるいは自力更生で我々はこれから戦わなければならないというようなことを言い始めて、特にファーウェイの問題などは直接習近平が指示を出していくというような形で対決が強まっていくという、いわゆる新冷戦の時代に入る。ハイテク戦争と言えるということである。

ビルズベリーの『中国 2049 年：百年マラソン』（P29）。彼は CIA で長く分析官をやっていた、そして中国にも長く留学して、いわゆる孫子の兵法とか、中国の春秋戦国の古典を随分勉強された人であるが、中国がまさに長期戦略の中で展開していることを暴露した本である。実はこれに今の政権が非常に影響を受けていると思われる（P30）。ビルズベリーのこの戦略分析に関しては、ペンス副大統領、トランプなどに大きな影響を与えている。ビルズベリーの所属するハドソン研究所でペンスは演説をしているが、そこはまさにビルズベリーとのつながりの強さを示している。対中政策に関しては、共和党、民主党はほぼ一致している。包括的な対中抑止戦略に転換していると言える。昨年 11 月に APEC が開かれたが、ここで習近平は強い批判をする。トランプは出席を拒否する。ペンスは正面から中国を攻撃する。「中国製造 2025」に対する米国の危機感が非常ににじみ出るようになってきたということである。

それから、アジア安全保障をめぐる米中の対立（P31）。シンガポールでアジア安全保障会議が毎年開かれるが、そこで昨年、マティス国防長官が、南シナ海の軍事化を批判する、台湾への軍事支援も明確に表明するというようなことで、アメリカと中国とのいわば国防部分での対話が非常にぎくしゃくしている。最後というか、今年の終わりに、このマティスと魏鳳和と言う国防部長が、国防部長は必ずしもトップではないが、偶発衝突の回避では一応合意したということである。その程度ということである。またアメリカの軍事費が、ことし計上したのは 7,000 億ドルというとてつもない数字になってきている。

次は、「一帯一路」について（P32、33）。スタートはこの「一帯一路」という言葉ではなく、1997 年に出した「走出去」ということである。外へ向かって積極的に行動しようという、直接投資その他いろいろな工事の請負やサービスの輸出等を狙って、要するに中国の資本を海外に向かって動かしていくということから始まっている。しかし、第 2 段階としては、東アジア共同体の問題の挫折である。1997 年からアジア通貨危機が起こり、そして 2005 年にマレーシアで東アジアサミットが初めて開かれて、経済レベルであるが、いよいよ東アジア共同体を作ろうというところで日本と中国のイニシアチブ争いが顕在化した。結局は、その対立によって事実上の共同体構想が挫折したと私は思っている。そして、先ほど少し紹介した新型大国関係という形で二極共存の秩序を中国は模索するが、オバマに

蹴られる。そこから「一帯一路」の戦略というのが浮上してきたのではないか。「一帯一路」の提唱は2013年である。だから、米国に蹴られた後からこの「一帯一路」が表に出てくるようになるのである。そして、2017年5月に「一帯一路サミット」が北京で開かれ、さらにことし4月に第2回サミットが開かれると、その間にAIIBが実現するということである。

私は、この「一帯一路」の目的戦略として3つ挙げておく（P34）。経済圏をとにかく作りたいというのがまず③。それから、少しでも世界秩序の構築に向かわせたい。そこで①に戻る。①は私の表現であるが、「主導権圏」をつくる。主導権を握る圏＝サークルである。中国の一番のこだわりは、イデオロギーでもないし、すべてを自分の影響下に置くと、傘下に置くということでもなく、むしろ中国がイニシアチブを握る。イニシアチブを握れば、あとはかなり緩やかな形で秩序を作ろうということかなと私は思っているので、「一帯一路」構想の中にそれがあるということである。「一帯一路」に関する現段階での評価は、経済発展戦略としてある程度成果を上げる可能性は十分にあるだろう（P35）。国際レベルの影響力を拡大することによって中国の経済発展の質的な基盤を転換させる可能性もある。

今年の「一帯一路」首脳会議の特徴は、習近平が非常に低姿勢に出たことと、質の高いインフラを造り上げることと、国際ルールを遵守する、持続可能な支援に配慮するということを強調した。つまり相手側の、支援を受ける側の能力、あるいは返済能力とかそういうものを含めて持続可能な支援に配慮するということを言い始めている。修正を加えてきたということである。見通しとしては、国際通貨としての人民元の向上、ただし、人民元圏ができるかどうかは疑問。これを作れば中国のイニシアチブはかなり実現性が高くなるということである。それから、習近平はやたらと「運命共同体」という言い方をする。地域の運命共同体を作ろう、人類の運命共同体を作ろうと言うのだが、政治家のただのスローガンで、実現の可能性はかなり低いだろう。

だから、これも部分的には語ってきていることであるが、成長戦略のひずみが増大してきたことと、習近平の指導力のアピールが思うようにいくのかどうか、それは静かに充満していく社会不安の蓄積の問題、それから対米強硬派の習近平への圧力。要するに習近平は調整したくても内部の強硬派があり、それとの板挟みの部分もあるということである。それから、外交に関しても、不透明感が非常に強くなってきているのではないか。

最後、パックスシニカの可能性について（P38）。立ち位置の転換に関して言えば、先ほど少し述べた中国的特色、中国的モデル、中国的秩序、そのようなものの過剰な強調は、結局世界に特殊な国中国をアピールするだけである。アメリカと対等の経済力・軍事力を備えたとしても、今のままでいくと真の世界のリーダーにはなれない。2番目は、自国利益最優先で自国に不利な国際社会のルール、規範への無視・軽視、国際協力・貢献に非常に消極的である。つまり国際公共財という概念がまだまだ中国の中に育っていない。国際ルール、システムがたとえ欧米出自でも、国際的な公共財になった以上はお互いが共有できる財産という認識が、国際公共財の基本である。そのところを無視することは甚だよろしくないことである。こここれまで中国と議論していても、国際ルールは欧米が勝手に作っ

たのだろう、それを我々に押し付けたのだろうという言い方をよくしていた。それに対して、欧米あるいは他のどこかで生まれのものであっても、それが国際的に役に立つ、共有できるものだという認識を持ったら、その出自を問題にしても意味がないということが我々としては強調すべきである。中国は遅かれ早かれそういう主張を取り下げ、これを克服しないと駄目だろう。一番いい例は南シナ海における国際民事裁判の結論に対して、自分に都合が悪いため中国は完全にこれを無視した。他国、国際社会はどう受け止めるだろうか。自分の都合で勝手にふるまう大国は、尊敬する大国ではなく、ただの強国、脅威となる。中国がそうした位置にとどまる可能性はある。

最後に、パックスシニカは来るのか（P39）。第20回党大会は2022年である。国内政治体制の安定度はどうか。大きな鍵は、多分3番の祖国統一の悲願。台湾統一の問題がどうなるか。ついこの前までは、いわば台湾は徐々に中国が飲み込んでいくような勢いを示していた。台湾の若いオーバードクターで就職の決まらない人がたくさんいるが、中国に就職するというケースが随分出てきていた。中国はウエルカムで彼らを取り込んでいく。ことし習近平が1月に台湾統一のための考え方、習5原則を提示しているが、その中で「融合発展」という言い方をしている。台湾を融合して発展させて一体化しようとする。その一つには、今言ったような話もある。

ただ、今ご承知のように香港をめぐる中国批判がかなり深刻な状態になってきた。その波に乗って、台湾の蔡英文政権、独立派の蔡英文氏は非常に支持率を高めている。来年1月に台湾の総統選挙があるわけであるが、ここで今の勢いだったら蔡英文が勝ってしまう。勝ってしまうと習近平のシナリオが描けなくなってくるということで、結構大変かなと思う。一番いいシナリオは多分、鴻海の社長だった郭台銘氏とか、国民党の韓国兪氏が蔡英文を破り、こうした人が総統に就き、そして郭氏あるいは韓氏が共産党の第20回大会に実は呼ばれて壇上で習近平と握手するというようなシナリオがあったら、これは習近平、中国にとって台湾問題を有利に展開できることになるが、今のところそうした状況が生まれる可能性は高くない。

パワー・トランジションの問題は、まだ目に見える形では起こり始めていない。しかも、単なるハード・パワーの問題だけでは駄目だということも申し上げた。具体的な大きな問題は、「一帯一路」をめぐる成果、あるいは国内の評価がどう出てくるか。これは大橋委員に話を期待するというので、そういうものを総合して見て初めてパックスシニカの展望が出てくる。もちろん、これは10年～30年のスパンで見なければならぬものだと思う。以上で終わる。